

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立中学校（9校）			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
		事業費	92,251	19,030	5,494		
		人件費	7,803	2,978	1,340		
目 的		総事業費	100,054	22,008	6,834		
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		5,494			
		合 計		5,494			
手段、手法【実施手法：直営】							
・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等						
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
	予 定		4	1	1		
実 績	4	1	――				
成 果（効果・予測）							
学校施設をより良く整備することで、生徒等が良好な教育環境の中で生活することができます。		活動指標2	名称	施設整備計画		単位	件
			内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
	予 定		1	1	1		
実 績	1	1	――				
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定			
実 績			――				
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定			
実 績			――				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（１９校）		２年度（決算額）	３年度（決算額）	４年度（予算額）
	事業費	185,870	14,850	97,717
	人件費	6,688	1,489	3,945
目 的	総事業費	192,558	16,339	101,662
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	４年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		89,200
		その他		0
		一般財源		8,517
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		97,717	
・建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。				
・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業と				

3. 活動内容

備を行います。	活動指標 1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
		内容説明	大規模な老朽施設等の改修等				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	7	1	7	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	指標値	実 績	3	1	－ － －	
			名称	施設整備計画			単位
		内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
		学校施設をより良く整備することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。	活動指標 3	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予 定	1				1	1	
指標値	実 績			1	1	－ － －	
	課 題			活動指標 4	指標値	2年度	3年度（当該年度）
予 定							
指標値		実 績				－ － －	
		・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。 ・小学校の学級編制の標準の引下げ（３５人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。	活動指標 4		指標値	2年度	3年度（当該年度）
予 定							
指標値	実 績					－ － －	
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
指標値		予 定					
	指標値	実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校(9校)			2年度(決算額)	3年度(決算額)	4年度(予算額)	
		事業費	111,146	1,600,758	1,623,010	
		人件費	2,601	7,816	5,509	
目 的		総事業費	113,747	1,608,574	1,628,519	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		4年度事業費(予算額)財源内訳				
		国支出金		448,695		
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金		0		
		市債		1,092,400		
		その他		0		
		一般財源		81,915		
		合 計		1,623,010		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定	1	0	0	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定	1	2	2	
		実 績	1	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・計画を進めていく中で、生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。						
・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	鶴間中学校において、令和2～3年度に復旧防音及び大規模改修工事を実施しました。令和3年度以降、校庭整備工事を実施しています。					
	引地台中学校において、令和2年度に復旧防音及び大規模改修工事設計業務を完了し、令和3年度以降、復旧防音及び大規模改修工事を実施しています。					
	防音設備（建具・内装・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、復旧防音及び大規模改修工事を実施する予定です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	0	176,721	13,154	
		人件費	7,803	1,489	5,136	
目 的		総事業費	7,803	178,210	18,290	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		9,239		
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金		0		
		市債		3,600		
		その他		0		
		一般財源		315		
		合 計		13,154		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	0	0	1	
	実 績	0	0	— — —		
活動指標 2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	0	
	実 績	1	1	— — —		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
課 題						
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。						
・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 文ヶ岡小学校において、復旧温度保持除湿工事を令和2～3年度で適正に工事を実施しました。防音設備（建具・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係期間との調整が必要なることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育行政全般		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	6,084	6,032	6,519
	人件費	14,119	9,305	14,144
目 的	総事業費	20,203	15,337	20,663
教育行政を適正かつ円滑に推進します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,519
		合 計		6,519
・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	定例会等の開催数		単位	回
		内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	12	12	12
			実 績	14	13	――
・定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。	活動指標2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
		内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	3	3	4
			実 績	2	4	――
課 題	活動指標3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
		内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	12	12	12
			実 績	13	13	――
多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。	活動指標4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
		内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	15	22	20
			実 績	22	20	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。					
	県市町村教育長会連合会会長市事務を行います。					

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人／小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,593	1,291	1,397
	人件費	1,858	1,861	1,861
目 的	総事業費	3,451	3,152	3,258
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で、一部の事業手法を変更		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,397
		合 計		1,397

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	70	50	50
		実 績	54	36	――
活動指標2	名称	小中学校皆出席者数		単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	100	100	128
		実 績	134	144	――
活動指標3	名称	小中学校卒業者数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業者の人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3,830	3,790	3,803
		実 績	3,855	3,789	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校（28校）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,353	1,620	2,413
	人件費	5,852	5,188	4,742
目 的	総事業費	7,205	6,808	7,155
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		2,413	
	合 計		2,413	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,250	1,164	1,121	
		実 績	1,164	1,121	―――	
活動指標2	名称	営繕作業員補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	735	769	699	
		実 績	769	699	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。					

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（１９校）		２年度（決算額）	３年度（決算額）	４年度（予算額）
	事業費	422,355	404,157	418,209
	人件費	35,110	30,757	28,077
目 的	総事業費	457,465	434,914	446,286
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	４年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		16,713
		県支出金		0
		市債		0
		その他		179
		一般財源		401,317
		合 計		418,209
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。				
・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れ				

ながら行います。							
・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。							
成 果（効果・予測）							
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。							
活動指標 1	名称	補修要望件数				単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数					
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定		853	813	781	
		実 績		813	781	— — —	
活動指標 2	名称	施設補修件数				単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数					
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定		155	118	101	
		実 績		118	101	— — —	
活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数				単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数					
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定		244	252	256	
		実 績		244	252	— — —	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
課 題							
学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	4,674	1,937	2,386	
		人件費	2,972	2,605	3,276	
目 的		総事業費	7,646	4,542	5,662	
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,386		
		合 計		2,386		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明		備品の整備実施校			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

事務事業名	小学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市立小学校			2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）	
		事業費	13,360		12,713		13,966	
		人件費	372		372		372	
目 的		総事業費	13,732		13,085		14,338	
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				13,966	
			合 計				13,966	
手段、手法【実施手法：直営】								
学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
内容説明	対象校数							
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	予 定		19	19	19			
	実 績		19	19	――			
活動指標2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度 I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	64,010	58,949	59,349
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	64,382	59,321	59,721
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		59,349
		合 計		59,349
手段、手法【実施手法：直営】				
市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま				

す。

3. 活動内容								
活動指標 1	名称	予算配当学校数				単位	校	
	内容説明		対象校数					
	指標値		2年度	3年度	(当該年度)	4年度		
		予 定	19	19		19		
		実 績	19	19		— — —		
成 果 (効果・予測)								
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。								
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度	(当該年度)	4年度		
		予 定						
		実 績				— — —		
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度	(当該年度)	4年度		
		予 定						
		実 績				— — —		
課 題								
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。								
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度	(当該年度)	4年度		
		予 定						
		実 績				— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	221,686	196,723	205,586
	人件費	19,784	20,031	14,895
目 的	総事業費	241,470	216,754	220,481
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		7,434	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		196	
	一般財源		197,956	
	合 計		205,586	
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。	活動指標1	名称	補修要望件数	
		内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	397
			実 績	351
・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。	活動指標2	指標値	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	351
			実 績	340
		指標値	4年度	―――
			予 定	340
・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	活動指標3	名称	施設補修件数	
		内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	94
			実 績	86
成 果（効果・予測）	活動指標4	指標値	4年度	―――
			予 定	84
			実 績	84
		指標値	4年度	―――
			予 定	―――
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。	活動指標5	名称	防音関連維持費算出系統数	
		内容説明	各学校空調設備の系統数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	138
			実 績	136
課 題	活動指標6	指標値	4年度	―――
			予 定	151
			実 績	136
		指標値	4年度	―――
			予 定	―――
学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。	活動指標7	名称	防音関連維持費算出系統数	
		内容説明	各学校空調設備の系統数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	138
			実 績	136
	活動指標8	指標値	4年度	―――
			予 定	151
			実 績	136
		指標値	4年度	―――
			予 定	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,233	2,525	2,781
	人件費	2,972	4,466	2,531
目 的	総事業費	5,205	6,991	5,312
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,781
		合 計		2,781

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

9509
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	学校教育法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度		設定無し

対 象		(単位：千円)					
市立中学校		総事業費		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費		8,669	7,850	8,841	
		人件費		743	372	372	
		総事業費		9,412	8,222	9,213	
目 的		4年度事業費（予算額）財源内訳					
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				8,841	
		合 計				8,841	
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		活動指標1	名称	予算配当学校数		単位	校
			内容説明	対象校数			
			指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
				実 績	9	9	9
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称			単位	
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				内容説明			
			指標値		予 定	2年度	3年度（当該年度）
				実 績			
課 題		活動指標3	名称			単位	
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				内容説明			
			指標値		予 定	2年度	3年度（当該年度）
				実 績			
		活動指標4	名称			単位	
				内容説明			
			指標値		予 定	2年度	3年度（当該年度）
				実 績			

今後の方針等	31年度	I : 現状のまま継続	2年度	I : 現状のまま継続	3年度	I : 現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立中学校		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	38,657	35,726	35,939
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	39,029	36,098	36,311
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,939
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			35,939
市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま				

す。

	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	予算配当学校数				単位	校
		内容説明		対象校数				
		指標値			2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定		9	9	9	
成 果 (効果・予測)		実 績		9	9	— — —		
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定					
		実 績				— — —		
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定					
	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。		実 績				— — —	
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定					
		実 績				— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育関係者・庁内各部等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	372	372	372
前年度の大和市教育局の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	発行回数		単位	回
	内容説明	年度ごとに発行している回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	掲載する情報の精査を、引き続き進めていきます。					

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費（単位：千円）						
市立小中学校			2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	169,021		152,852		164,258	
目 的		総事業費	169,021		152,852		164,258	
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		手段、手法【実施手法：直営】						
庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。								
成 果（効果・予測）								
学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	庁務作業員数					単位	人
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	28	28	28			
		実 績	28	28	――			
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催					単位	回
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	――			
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等、コロナ禍の状況に配慮しながら実施します。					

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度		令和05年度		
				7年	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
北大和小学校			2年度（決算額）		3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	46,966		117,982	562,530	
		人件費	4,087		8,188	5,136	
目 的		総事業費	51,053		126,170	567,666	
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		34,723		
			県支出金		0		
			市債		494,000		
			その他		0		
			一般財源		33,807		
			合 計		562,530		
手段、手法【実施手法：直営】							
・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。							
成 果（効果・予測）							
教室不足を解消することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。							
課 題							
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。							
・計画を進めていく中で、工事期間中における児童の交通安全に関する対策について、事業者、学校側等との調整を密にする必要があります。							

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、不足する体育館面積を補うための体育館建替工事を実施中です。					
	令和3～4年度にかけて、体育館の建替工事を実施しています。					
	令和4～5年度にかけて、校庭整備工事を実施する予定です。					

事務事業名	大和市学校教育基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育委員会が実施する進行管理事業		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	743	744	744
目 的	総事業費	743	744	744
基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざすことで、本市学校教育の改善充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
・毎年度、計画の進行状況を確認します。 ・大和市学校教育基本計画推進会議を開催し、計画の策定及び進行管理を行います。				

活動指標1	名称	重点施策進行管理に係る基本計画推進会議開催数			単位	回
	内容説明	重点施策についての進行管理				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	2	3	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	中央林間小学校校庭整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度		令和04年度		
				4年	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
中央林間小学校			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
		事業費	184,582	547,301	63,156
		人件費	2,972	4,094	3,275
目 的		総事業費	187,554	551,395	66,431
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。		4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			59,100
		その他			0
		一般財源			4,056
手段、手法【実施手法：直営】		合 計			63,156
・敷地西側に校舎を増築します。					
3. 活動内容					
活動指標1	名称	工事実施校数			単位 校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	―――
成 果（効果・予測）					
教室不足を解消することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。					
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			―――
課 題					
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。					
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度 I：現状のまま継続
	大型マンションの建築に伴う児童増に対し、快適な教育環境を確保するため実施する増築工事の後に、工事で使用した校庭の改修を行い、教育環境を整備します。				

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（教育部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校（28校）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	84,820	3,325	10,801
	人件費	1,115	1,117	372
目 的	総事業費	85,935	4,442	11,173
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		10,801
手段、手法【実施手法：直営】 ・市立小中学校において、新型コロナウイルス感染拡大を予防するために、必要となる衛生用品を購入します。 ・新型コロナウイルス感染拡大が発生し、市立小中学校において臨時休業が必要となった場合に、児童・生徒等に書類を送付するための切手を購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		10,801

3. 活動内容

活動指標1	名称	新型コロナウイルス感染拡大を予防した施設数		単位	施設
	内容説明	感染拡大を予防するための衛生物品等を配布した施設数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	28	28	28
		実 績	28	28	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	市立小中学校における新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、衛生用品等を購入し、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、感染症対策に努めていきます。					

事務事業名	小学校感染症対策事業（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和04年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	27,988	31,050
	人件費	0	819	1,489
目 的	総事業費	0	28,807	32,539
市立小学校において、感染症対策のための保健衛生用品の購入などを行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	15,525	
手段、手法【実施手法：直営】 新型コロナウイルス感染症対策として必要となる消耗品費などを各学校に配当し、各学校で物品を購入します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	15,525	
		合 計	31,050	

3. 活動内容

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	0	19	19	
		実 績	0	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	－	3年度	I：現状のまま継続
	安心安全な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	中学校感染症対策事業（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和04年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
市立中学校における新型コロナウイルス感染症対策を行います。	事業費	0	12,392	14,400
	人件費	0	680	1,142
目 的	総事業費	0	13,072	15,542
市立中学校において、感染症対策のための保健衛生用品の購入などを行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	7,200	
手段、手法【実施手法：直営】 新型コロナウイルス感染症対策として必要となり消耗品費などを各学校に配当し、各学校で物品を購入します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	7,200	
		合 計	14,400	
3. 活動内容				
活動指標1	名称	予算配当学校数		単位 校
	内容説明	対象校数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	0	9
		実 績	0	9
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	—	2年度	—	3年度	I：現状のまま継続
	安心安全な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					